

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名(地区内集落名)	作成年月日	直近の更新年月日
長洲町	菜切川地区(葛輪・永方・塩屋・宮崎)	令和4年3月17日	令和6年2月20日

1 対象地区の現状

①地区内の耕地面積	91.0ha
②アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計	64.3ha
③地区内における70才以上の農業者の耕作面積の合計	58.4ha
i うち後継者未定の農業者の耕作面積の合計	11.2ha
ii うち後継者について不明の農業者の耕作面積の合計	22.0ha
④地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	0.0ha
(備考)	

注1:③の「70才以上」には、地域の実情に応じて、5～10年後の農地利用を議論する上で適切な年齢を記載します。

注2:④の面積は、下記の「(参考)中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。

注3:アンケート等により、農地中間管理機構の活用や基盤整備の実施、作物生産や鳥獣被害防止対策、災害対策等に関する意向を把握した場合には、備考欄に地区の現状に関するデータとして記載してください。

注4:プランには、話し合いに活用した地図を添付してください。

2 対象地区の課題

今後の中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積は現状から増加していないため、70才以上で後継者未定・不明の農業者の耕作面積すべてに対して、新たな農地の受け手の確保が必要。すでに、地区内の耕地面積に対して64%を70才以上の農業者が占めており、農業者の高齢化が課題である。現在は耕作・維持管理ができていた農家が多いが、今後は高齢化や後継者不足により、規模縮小やリタイアする農家が増える恐れがある。耕作条件が悪い農地は受け手がなく耕作放棄地になることが懸念される。また、農業者の減少・高齢化により、地元水利組合の維持・管理が困難になってきている。

注:「課題」欄には、「現状」を基に話し合いを通じて提示された課題を記載してください。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

菜切川地区において、規模拡大意向の中心経営体へ集約していくほか、入り作を希望する認定農業者等の受け入れを促進することにより対応していく。

注1:中心経営体への農地の集約化に関する将来方針は、対象地区を原則として集落ごとに細分化して作成することを想定していますが、その「集落」の範囲は、地域の実情に応じて柔軟に設定してください。

注2:「中心経営体」には、認定農業者、認定新規就農者、経営所得安定対策の対象となる法人化や農地の利用集積を行うことが確実と市町村が判断する集落営農及び市町村の基本構想に示す目標とする所得水準を達成している経営体等が位置付けられます。

(参考) 中心経営体

属性	農業者 (氏名・名称)	現状		今後の農地の引受けの意向			
		経営作目	経営面積	経営作目	経営面積 (5年後)	経営面積 (10年後)	農業を営む範囲
認農法	A	果樹・馬鈴薯・野菜	0.5 ha	果樹・馬鈴薯・野菜	0.5 ha	0.5 ha	葛輪
認農	B	水稲、麦	9.3 ha	水稲、麦	1.2 ha	1.2 ha	永方・塩屋・宮崎
認農	C	水稲、麦、大豆	6.6 ha	水稲、麦、大豆	6.6 ha	0.0 ha	葛輪・永方・塩屋・宮崎
認農	D	水稲、麦、大豆	0.2 ha	水稲、麦、大豆	2.5 ha	5.0 ha	宮崎
認農	E	水稲、麦、大豆	9.6 ha	水稲、麦、大豆	9.6 ha	9.6 ha	葛輪・永方
認農	F	水稲、麦	0.3 ha	水稲、麦	0.0 ha	0.0 ha	塩屋
認農	G	水稲、麦、大豆	0.9 ha	水稲、麦、大豆	3.0 ha	5.0 ha	永方・塩屋・宮崎
認農	H	水稲、麦、大豆	7.8 ha	水稲、麦、大豆	7.8 ha	5.0 ha	永方・塩屋
認農	I	水稲、麦、大豆	5.3 ha	水稲、麦、大豆	14.0 ha	14.0 ha	葛輪・永方・塩屋
集	J	水稲、麦	0.6 ha	水稲、麦	0.3 ha	0.3 ha	永方・塩屋
認農	K	ミニトマト	1.0 ha	ミニトマト	1.0 ha	1.0 ha	塩屋・宮崎
計	11人		42.1 ha		46.5 ha	41.6 ha	

注1:「属性」欄には、個人の認定農業者は「認農」、法人の認定農業者は「認農法」、認定新規就農者は「認就」、法人化や農地集積を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」と記載します。

注2:「今後の農地の引受けの意向」欄については、現状からおおむね5年から10年後の意向を記載します。

注3:「経営面積」欄には、プランの対象地区内における中心経営体の経営面積を記載します。

4 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針(任意記載事項)

<p>農地中間管理機構の活用方針</p> <p>将来の経営農地の集約化を目指し、農地所有者は、出し手・受け手にかかわらず、原則として、農地を機構に貸し付けていくとともに、機構集積協力金の活用を検討する。</p>